

第40回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月24日（水） 18:00-19:40

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

山口内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、松本内閣府大臣政務官、小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

冒頭、山口大臣及び松本政務官から以下のような挨拶があった。

山口大臣：

- ・本日審議される「宇宙政策委員会中間取りまとめ」は、宇宙基本計画の着実な実施を前提に、関係府省に対し、現行計画より一歩踏み込む形で施策の充実・具体化を求めるものであり、大変充実した具体的なものになっている。
- ・特に、「宇宙活動法」「衛星リモートセンシング法」、「民生分野における宇宙利用の更なる推進」、「宇宙システム海外展開タスクフォース」は今年度重点的に検討すべき課題であり、宇宙政策委員会ですっかりとした深掘りをお願いしたい。

松本政務官：

- ・私の地元である国分寺市は、日本初のペンシルロケットの水平発射実験が行われた宇宙開発発祥の地であり、本年4月12日には水平発射実験の成功から60周年を迎えた。60周年記念として、JAXAからも協力を得て、「はやぶさ」が持ち帰った微粒子や宇宙服のレプリカの展示を行ったが、子供たちが目をキラキラと輝かせて参加し、私自身も目をキラキラと輝かせながら参加させていただいた。この60周年は、一言で言うと簡単ではあるが、並々ならぬ先人たちの努力、宇宙政策委員会の委員の皆様、関係者の皆様の日々の地道な努力によって成り立っているものと承知しており、心から感謝と敬意を申し上げます。
- ・今回の「宇宙政策委員会中間取りまとめ」に盛り込まれた宇宙活動法は、宇宙基本法第35条に整備が明記され、国会決議でも早急な立法を求められている積年の課題。宇宙政策をライフワークとして取り組んできた者にとって、宇宙活動法の次期通常国会への法案提出に向けた本格的な検討が始まったことは、大変感慨深い。
- ・「衛星リモートセンシング法」や、宇宙とIoTを組み合わせた民生宇宙利用の推進、「宇宙システム海外展開タスクフォース」による商業宇宙市場開拓等についても着実に前に進めていく必要がある。また、海洋状況把握(MDA)も重要。宇宙政策をさらに強力に前に進めるため、本日の「中間取りまとめ」の内容に沿って、山口大臣の下、関係府省が一体となって取り組む必要がある。担当政務官としてその旗振り役をしっかりと果たしてまいりたい。

- (1) 宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会等の検討状況の報告
- 宇宙安全保障部会の審議状況について、資料1に基づいて中須賀部会長から報告を行った。宇宙民生利用部会の審議状況について、口頭で中須賀部会長から報告を行った。宇宙産業・科学技術基盤部会の審議状況について、資料2に基づいて山川部会長から報告を行った。宇宙科学・探査小委員会の審議状況について、資料3に基づいて松井座長から報告を行った。宇宙法制小委員会の審議状況について、資料4に基づいて青木座長代理から報告を行った。主な意見等は以下の通り。

<宇宙安全保障部会>

- ・ 宇宙システム全体の抗たん性の議論を進めるに当たっては、衛星のみならず地上局やサイバーセキュリティも含め、総合的に検討を進めるべき。サイバーセキュリティについては政府全体の取組と十分連携することが必要。

<宇宙科学・探査小委員会>

- ・ 宇宙探査イノベーションハブとは何かとの質問があり、事務局より、イノベーションを進めるため、JAXAの組織に科学技術振興機構（JST）が支援するものとの回答があった。

<宇宙法制小委員会>

- ・ 宇宙活動法の条文作成に当たっては、有人を含む将来の宇宙活動を幅広く読めるような条文とするよう工夫すべき。

- (2) 工程表改訂に向けた中間取りまとめについて

事務局から資料5「宇宙政策委員会 中間取りまとめ（案）」について説明があり、審議を行った。審議の結果、資料5「宇宙政策委員会 中間取りまとめ（案）」については委員会として了承された。主な意見は以下の通り。

- ・ この半年間の検討を通じ、現行計画に比べ一層の施策の具体化がなされたと認識。一方、引き続き検討すべき課題も多く、今後ともしっかりと審議を進めたい。
- ・ 安全保障分野では、海洋状況把握（MDA）等のコンセプトの具体化や宇宙状況把握（SSA）の執行の推進が重要。また、民生分野では宇宙に新規参入するプレイヤーが動きやすい体制づくりや、防災等の分野における宇宙利用のさらなる浸透が必要。宇宙システム海外展開タスクフォースや調査分析に係る取組に当たっては、知見・ノウハウの蓄積に努めるべき。

以上